

労働力調査の結果を見る際のポイント No. 11

「需要不足失業」と「構造的失業」
～完全失業者の状況を詳細に分析するために その2～

失業は、発生する原因によって、主として次の三つに分けることができます。

- ① 需要不足失業
景気後退期に労働需要（雇用の受け皿）が減少することにより生じる失業
- ② 構造的失業
企業が求める人材と求職者の持っている特性（職業能力や年齢）などが異なることにより生じる失業
- ③ 摩擦的失業
企業と求職者の互いの情報が不完全であるため、両者が相手を探すのに時間がかかることによる失業

上記区分のうち①及び②について、労働力調査（詳細集計）における完全失業者の『仕事につけない理由』別結果から、おおむね相当すると考えられる項目により、これらの失業者数の推移を把握することができます。その結果をみると次のとおりです。

（ただし、『仕事につけない理由』別結果については、回答者の意識の違いによる面もあるため、結果を見る際は注意する必要があります。）

＜「需要不足の要因に関連する」失業と「構造的な要因に関連する」失業の状況＞

- 平成 21 年 4～6 月期平均の完全失業者を『仕事につけない理由』別にみると、「需要不足の要因に関連する」項目のうち「条件にこだわらないが仕事がない」は 48 万人と、前年同期に比べ 24 万人増加しました。また、「希望する種類・内容の仕事がない」は 104 万人と、20 万人増加しており、これらを合わせた「需要不足の要因に関連する」完全失業者数は 152 万人と、44 万人増加しています。
- 一方、「構造的な要因に関連する」項目のうち「自分の技術や技能が求人要件に満たない」は 26 万人と、前年同期に比べ 15 万人増加しました。また、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」は 57 万人と、14 万人増加しているなど、「構造的な要因に関連する」完全失業者数は 136 万人と、31 万人増加しています。

注) 『仕事につけない理由』のうち「希望する種類・内容の仕事がない」については、一部で「構造的な要因に関連する」見方もありますが、ここでは「需要不足の要因に関連する」失業として区分しました。

図 仕事につけない理由別にみた完全失業者の対前年同期増減の推移

